
平成17年3月期決算 ご説明資料

2005年5月20日



兼松株式会社

KANEMATSU CORPORATION

- ・ 将来見通しに関する注意事項

資料に記載されている内容は種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、予想数値や施策などに関する記載については、不確実な要素を含んでおります。

目次

・平成17年3月期決算ハイライト	1
・平成17年3月期決算の概況	4
1. 連結決算 収益の概況	5
2. 連結バランスシート	13
3. 連結キャッシュフロー	15
4. 関係会社及び従業員の状況	17
5. (ご参考) 単体決算	19
・「NewKG200」初年度のトピックスなど	20
・平成18年3月期業績見通し及び部門別説明	22
・平成18年3月期業績見通し	23
・IT部門	25
・食料部門	27
・鉄鋼・プラント部門	29
・ライフサイエンス・エネルギー部門	31
・繊維部門	33
(ご参考) 兼松グループの概要	35
・中期経営計画「NewKG200」について	36
・中期経営計画「NewKG200」について	37
(ご参考) 新生兼松の歩み	39
・参考資料(決算短信、貿易記者クラブ回答)	

平成17年3月期決算ハイライト

売上高・売上総利益・営業利益・経常利益いずれも前期比増加

- ・ 攻めの経営の NewKG200 の初年度、売上高は 8,868 億円で前期比 8.4%の増収。
- ・ 売上総利益率は、7.7%と前期比 0.1%良化、他商社比高水準の利益率を維持。
- ・ 売上高増加に伴い、販売費及び一般管理費は増加したが、効率経営に努め販管費率は低下し、営業利益は 158 億円で前期比 16.3%の増益。
- ・ 経常利益も 117 億円で前期比 9.5%の増益。
- ・ 当期純利益は、特別損益の悪化等により、前期比減益の 24 億円。

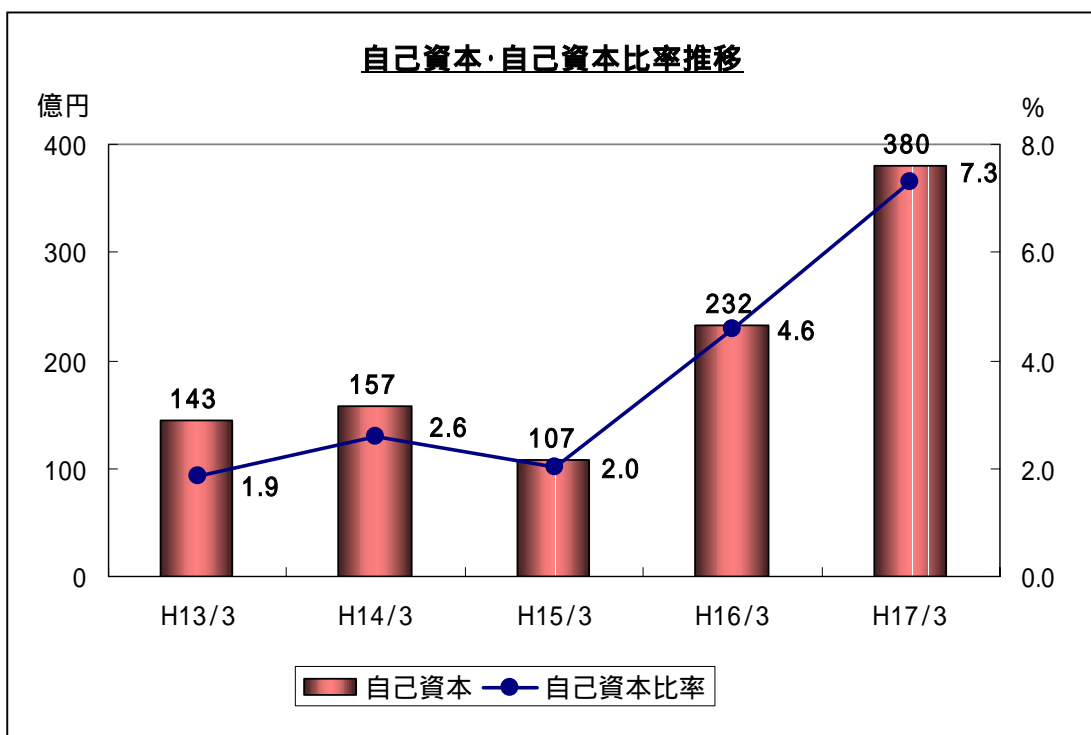
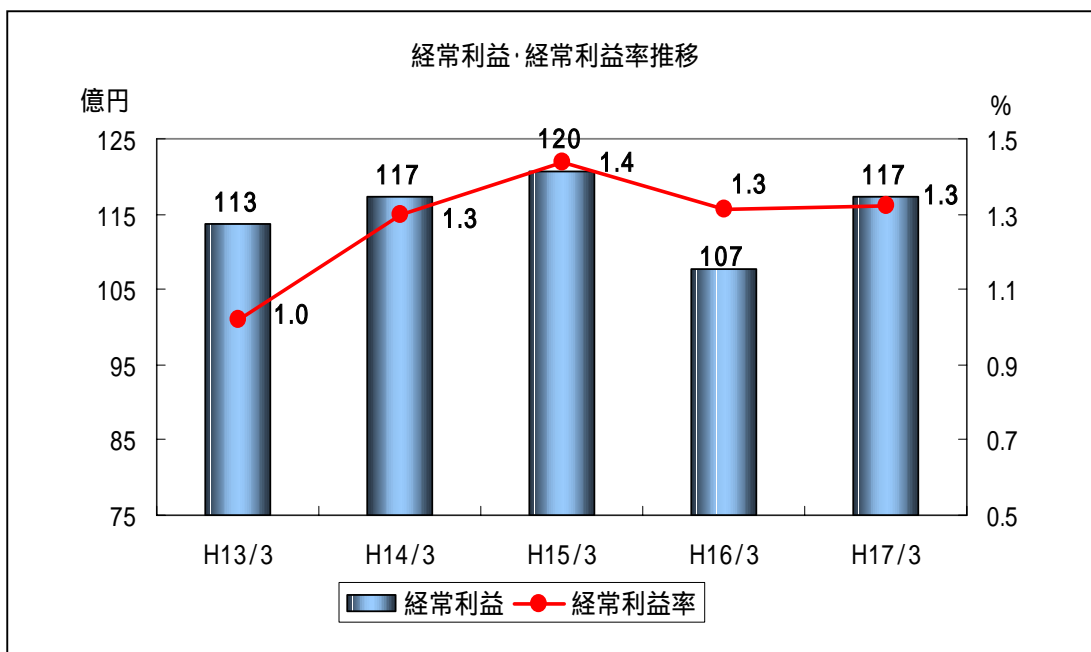
財務体質が大幅に強化

- ・ 自己資本は、昨年 6 月発行の転換社債 100 億円の全額資本転換等により、380 億円となり、前期末比 147 億円（63.3%）の大幅改善。
- ・ ネット有利子負債は 2,615 億円と前期末から 256 億円の削減、NewKG200 の最終年度（平成 19 年 3 月末）目標の 2,500 億円達成は確実。
- ・ この結果、自己資本比率は 7.3%、ネット DER は 6.9 倍と大幅に改善し、NewKG200 で掲げている同目標の 10%、6 倍の達成に向け大きく前進。

(単位:百万円)

	平成16年3月期	平成17年3月期	前期比(増減率)	
売上高	818,473	886,876	68,403	8.4%
売上総利益	62,208	68,142	5,934	9.5%
営業利益	13,554	15,762	2,208	16.3%
経常利益	10,706	11,720	1,014	9.5%
当期純利益	3,247	2,469	778	24.0%

	平成16年3月末	平成17年3月末	前期末比(増減率)	
総資産	507,991	520,118	12,127	2.4%
ネット有利子負債	287,245	261,560	25,685	8.9%
自己資本	23,283	38,029	14,746	63.3%
自己資本比率	4.6%	7.3%	2.7%	-
ネットDER(倍)	12.3	6.9	5.4	-



MEMO

. 平成17年3月期決算の概況

1. 連結決算 収益の状況

「NewKG200」の最優先課題である営業力強化が進捗。新規取引など前中期経営計画から取り組んできた営業基盤拡充策が実を結び、売上高・売上総利益・営業利益・経常利益はいずれも増加を実現。

鉄鋼・プラント部門が好調で、売上高は前期比 8.4%の増収。売上総利益率は前期比 0.1%改善し、7.7%の高水準を維持。効率経営に努め、継続的な経費コントロールによる販管費率減努力も寄与し、営業利益は 157 億円と前期比 16.3%の大幅増益。経常利益は 117 億円と前期比 9.5%増益を達成したが当期純利益は特別損益の悪化等により、前期比減益となり 24 億円。

[単位:百万円]

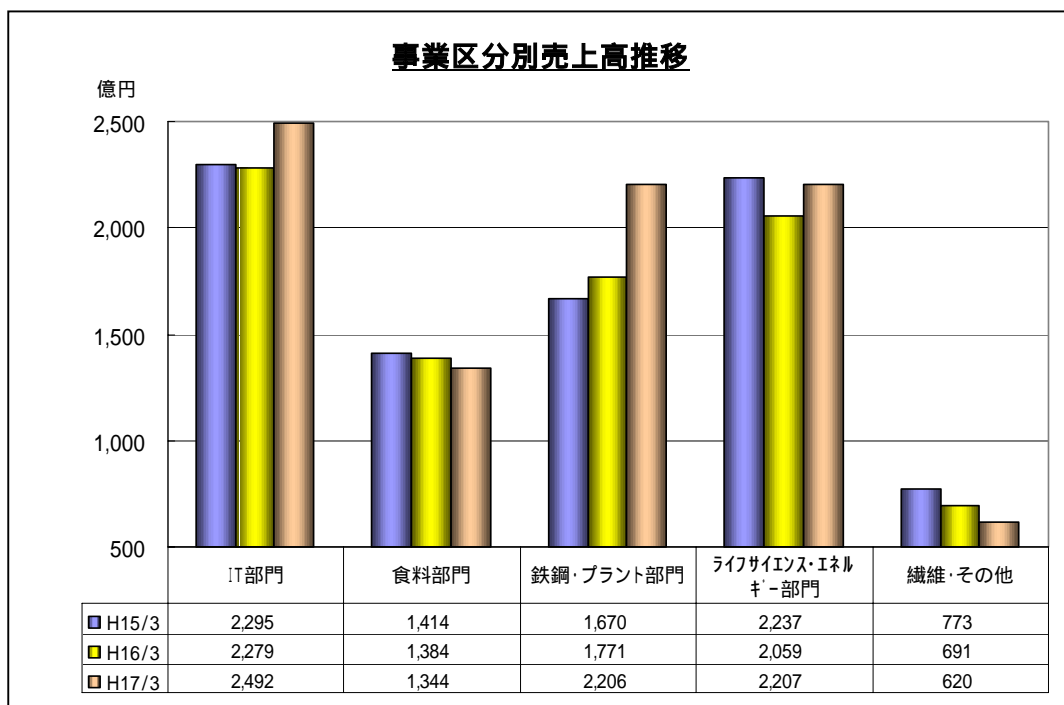
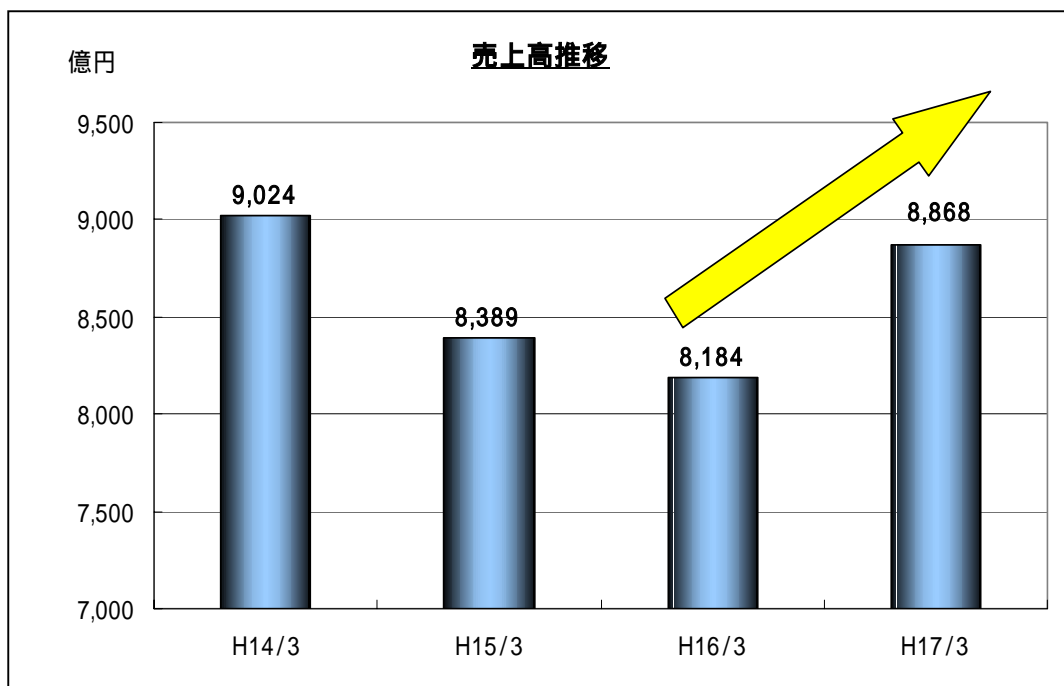
	平成16年3月期		平成17年3月期		前期比	
	売上高対比		売上高対比		増減額	増減率
売上高	818,473	100.0%	886,876	100.0%	68,403	8.4%
売上総利益	62,208	7.6%	68,142	7.7%	5,934	9.5%
営業利益	13,554	1.7%	15,762	1.8%	2,208	16.3%
経常利益	10,706	1.3%	11,720	1.3%	1,014	9.5%
税引前当期純利益	5,057	0.6%	4,836	0.5%	221	4.4%
当期純利益	3,247	0.4%	2,469	0.3%	778	24.0%

(1) 売上高

- NewKG200 での営業基盤拡充への取組は着実に実を結びつつあり、増収。
特に、鉄鋼・プラント部門は好調な事業環境も追い風となり大幅増収。

[単位:百万円]

	平成16年3月期	平成17年3月期	前期比
I T 部門	227,922	249,170	21,248
食 料 部門	138,431	134,388	4,043
鉄 鋼	97,997	118,207	20,210
プ ラ ント	79,091	102,396	23,305
鉄鋼・プラント部門	177,088	220,603	43,515
エ ネ ル ギ ー	177,170	188,213	11,043
ラ イ フ サ イ エ ンス	28,718	32,458	3,740
ライフサイエンス・エネルギー部門	205,888	220,671	14,783
織 維	64,240	57,926	6,314
そ の 他	5,289	5,334	45
消去又は全社	387	1,219	832
合 計	818,473	886,876	68,403



(2) 売上総利益

- 前期比 59 億円の増益。売上総利益率も 7.7%と高水準を維持。

[単位:百万円]

	平成16年3月期		平成17年3月期		前期比	利益率 増減
	実績	利益率	実績	利益率	実績	
IT 部門	22,672	9.9%	23,858	9.6%	1,186	0.3%
食料部門	8,678	6.3%	8,644	6.4%	34	0.1%
鉄鋼	6,163	6.3%	9,618	8.1%	3,455	1.8%
プラント	7,379	9.3%	9,075	8.9%	1,696	0.4%
鉄鋼・プラント部門	13,542	7.6%	18,693	8.5%	5,151	0.9%
エネルギー	6,741	3.8%	6,801	3.6%	60	0.2%
ライフサイエンス	2,517	8.8%	2,475	7.6%	42	1.2%
ライフサイエンス・エネルギー部門	9,258	4.5%	9,277	4.2%	19	0.3%
繊維	5,321	8.3%	5,031	8.7%	290	0.4%
その他	2,734	-	2,649	-	85	-
消去又は全社	0	-	11	-	11	-
合計	62,208	7.6%	68,142	7.7%	5,934	0.1%

IT 部門は、米国会社での携帯電話コンテンツ配信事業や、第3四半期まで好調であった半導体や液晶関連装置で航空機事業の減益をカバーし増益。

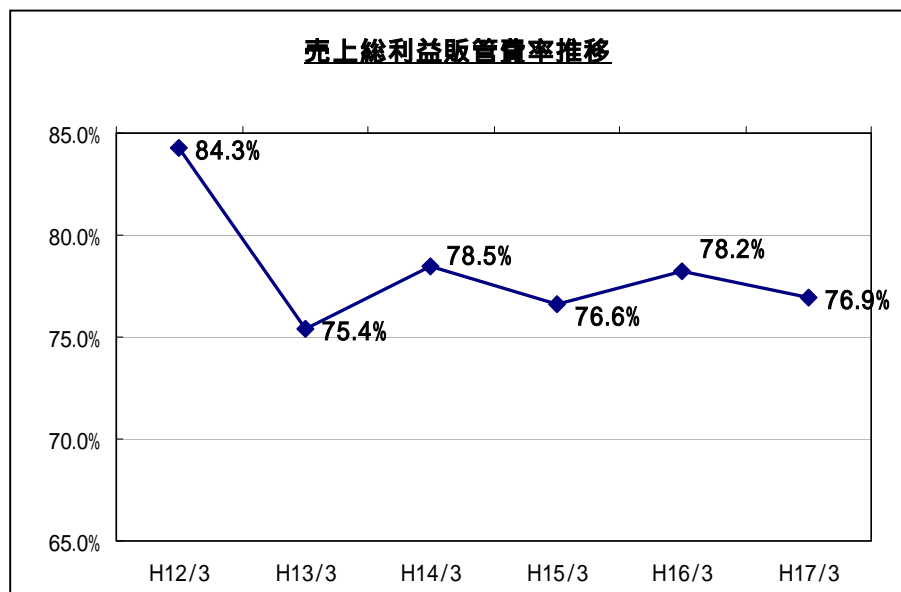
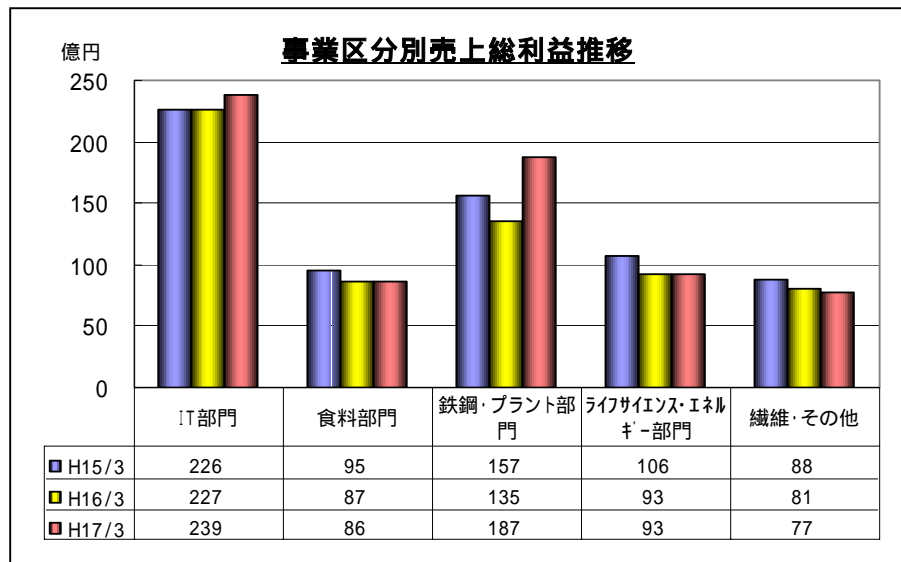
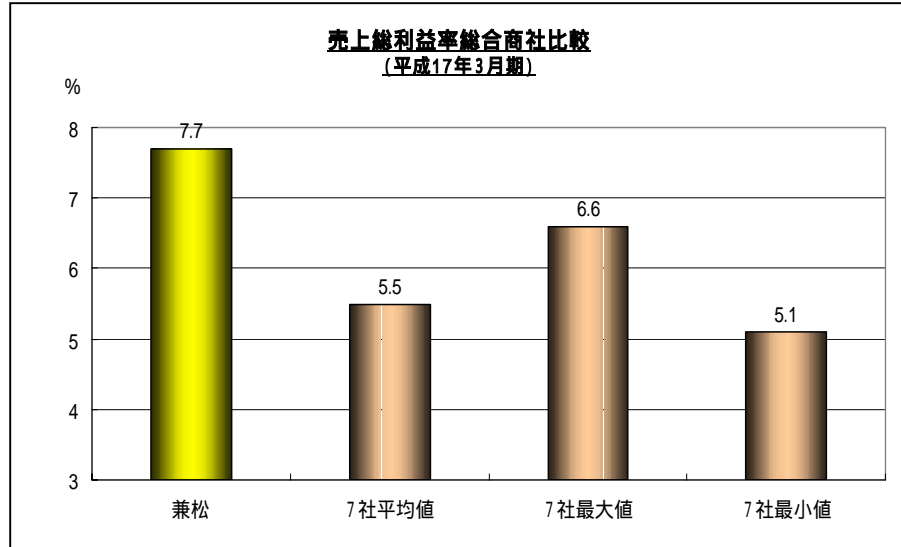
鉄鋼事業では米国での特殊鋼取引や石油採掘用パイプ取引、プラント事業ではベトナムの船舶事業や東南アジアでの地熱発電事業のほか工作機械取引が好調で増益。

(3) 販売費及び一般管理費

- 売上高・売上総利益の増加に伴い増加したが、効率経営に努め販管費率は低下。

[単位:百万円]

	平成16年3月期	平成17年3月期	前期比
人件費	24,631	25,757	1,126
物件費	24,023	26,623	2,600
内、貸倒引当金繰入額	227	509	282
販売費・一般管理費	48,654	52,380	3,726
売上総利益販管費率	78.2%	76.9%	1.3%



(4) 営業利益

- 売上総利益の伸長と販管費率低下により、前期比 22 億円（16.3%）の増益。

[単位:百万円]

	平成16年3月期		平成17年3月期		前期比	利益率 増減
	実績	利益率	実績	利益率	実績	
IT 部門	4,561	2.0%	3,612	1.4%	949	0.6%
食料部門	1,568	1.1%	1,711	1.3%	143	0.2%
鉄鋼	2,359	2.4%	4,930	4.2%	2,571	1.8%
プラント	1,014	1.3%	1,513	1.5%	499	0.2%
鉄鋼・プラント部門	3,373	1.9%	6,443	2.9%	3,070	1.0%
エネルギー	845	0.5%	1,157	0.6%	312	0.1%
ライフサイエンス	697	2.4%	720	2.2%	23	0.2%
ライフサイエンス・エネルギー部門	1,542	0.7%	1,877	0.9%	335	0.2%
繊維	1,581	2.5%	1,187	2.0%	394	0.5%
その他	917	-	935	-	18	-
消去又は全社	9	-	6	-	15	-
合計	13,554	1.7%	15,762	1.8%	2,208	0.1%

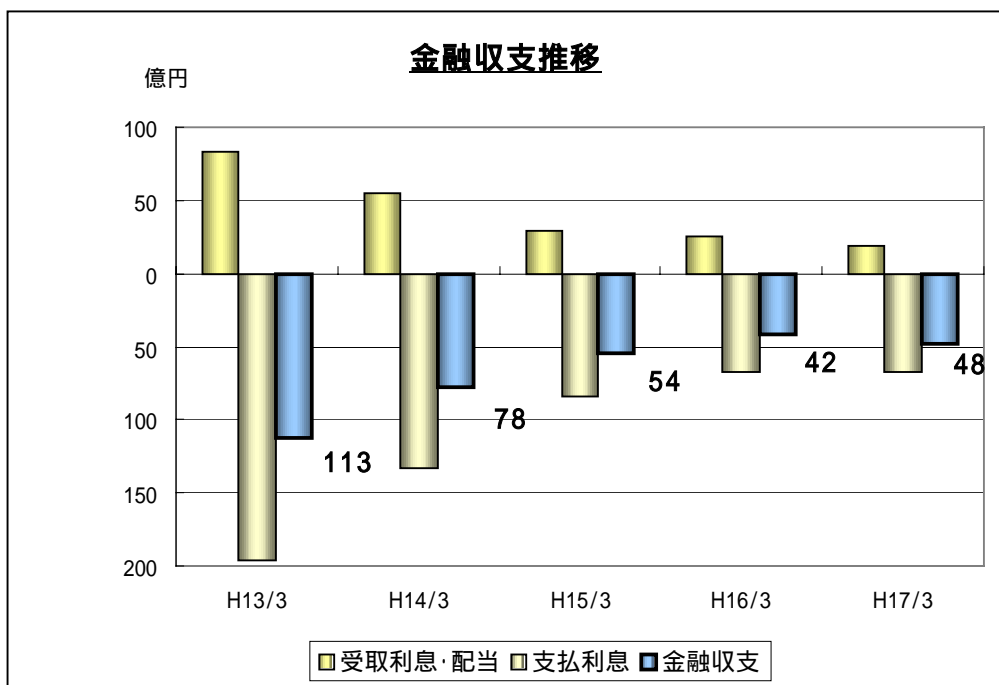
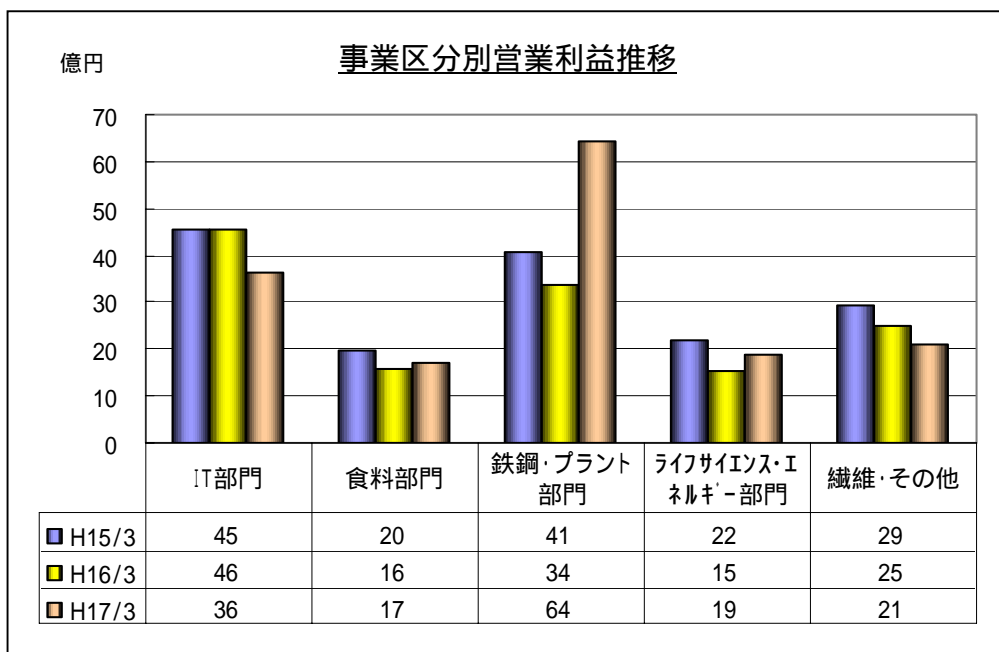
IT 部門はモバイル事業等での先行投資及び航空機事業での減益が影響し前期比減少。
繊維は、初冬の暖冬や一部海外商権撤退等の影響で減少。

(5) 営業外収支

- 長期資金の取り入れや、米国金利上昇の影響もあり利息収支が悪化。また、一部関連会社の収益減少により持分法投資損益が減少。

[単位:百万円]

	平成16年3月期	平成17年3月期	前期比
受取配当金	706	851	145
受取利息	1,772	1,031	741
支払利息	6,705	6,700	5
金融収支	4,227	4,817	590
持分法損益	1,176	853	323
その他	202	77	279
営業外収支	2,847	4,042	1,195



(6) 経常利益

- 前期比 9.5%増の 117 億円。
- 基礎的収益力も 123 億円で、前期比 15 億円 (14.7%) の増加。

[単位:百万円]

	平成16年3月期	平成17年3月期	前期比
経常利益	10,706	11,720	1,014
経常利益率	1.3%	1.3%	0.01%
基礎的収益力	10,730	12,307	1,577

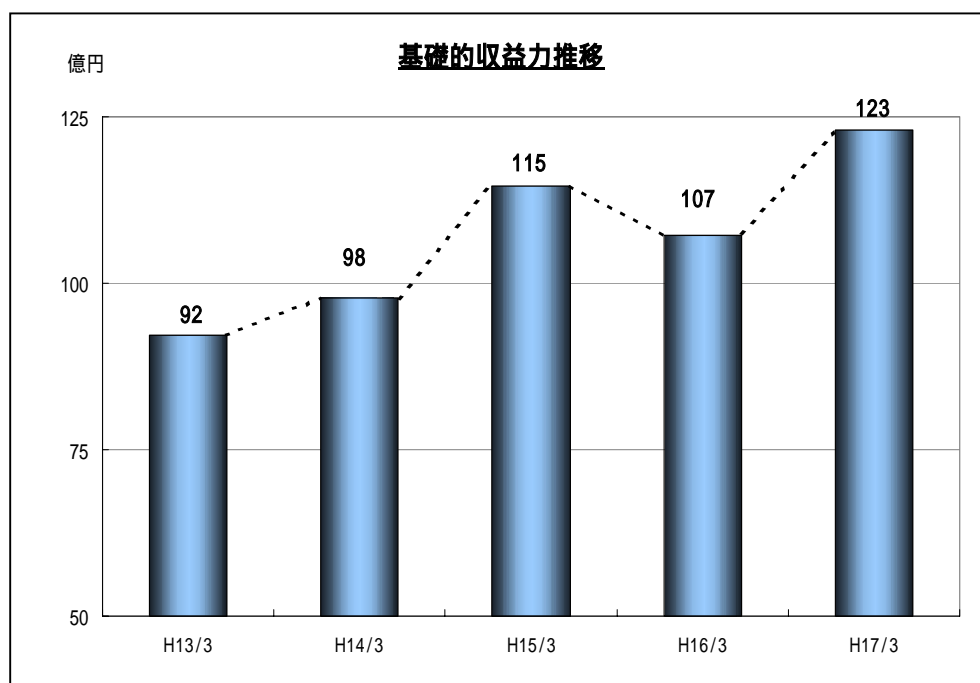
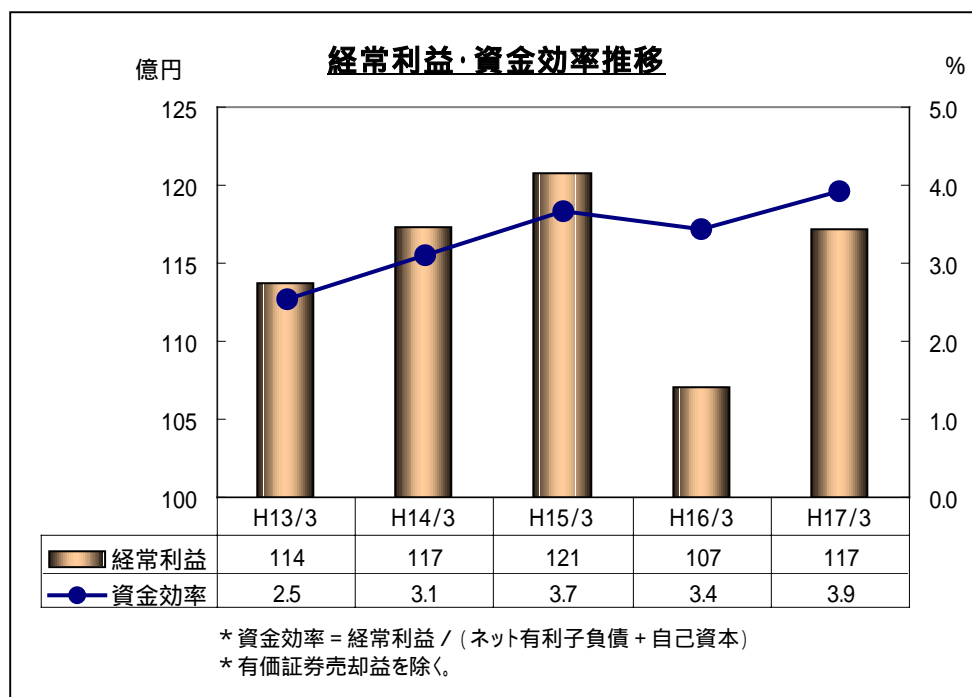
* 基礎的収益力 = 営業利益 + 貸倒引当金繰入額 + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法損益

(7) 特別損益と当期純利益

- 関係会社等貸倒引当の繰入等の影響で、特別損益が 12 億円悪化。当期純利益は前期比 7 億円減少の 24 億円。

[単位:百万円]

	平成16年3月期	平成17年3月期	前期比
投資有価証券売却損益	725	461	264
固定資産処分損	1,982	1,253	729
関係会社等事業整理損	1,741	1,038	703
関係会社等貸倒引当金繰入額	924	3,000	2,076
投資有価証券評価損	744	233	511
退職給付変更時差異償却	1,658	1,658	0
その他の特別損益	677	160	837
特別損益	5,648	6,883	1,235
税引前当期純利益	5,057	4,836	221
法人税等及び少数株主損益	1,809	2,366	557
当期純利益	3,247	2,469	778



2. 連結バランスシート

自己資本は、昨年6月発行の無担保転換社債型新株予約権付社債100億円が全額株式転換されたこと等により、前期末から147億円増加の380億円となり、自己資本比率は7.3%と大幅に改善。

ネット有利子負債も着実に削減を進めて2,615億円としたことから、ネットDERは6.9倍まで改善。

(1) 有利子負債の状況

- ネット有利子負債は前期末比256億円削減。また、流動比率は126.0%に改善。

[単位: 百万円]

	平成16年3月末		平成17年3月末		平成16年3月末比	
		構成比		構成比	増減額	増減率
短期借入金	121,716	37.6%	99,484	32.0%	22,232	-
長期借入金	201,809	62.4%	211,332	68.0%	9,523	-
借入金合計	323,525	100.0%	310,816	100.0%	12,709	3.9%
グロス有利子負債	323,525		310,816		12,709	3.9%
ネット有利子負債 (注1)	287,245		261,560		25,685	8.9%
流動比率 (注2)	110.4%		126.0%		15.5%	-

(注1) ネット有利子負債 = グロス有利子負債 - 現金及び預金

(注2) 流動比率 = 流動資産 / 流動負債

(2) 自己資本の状況

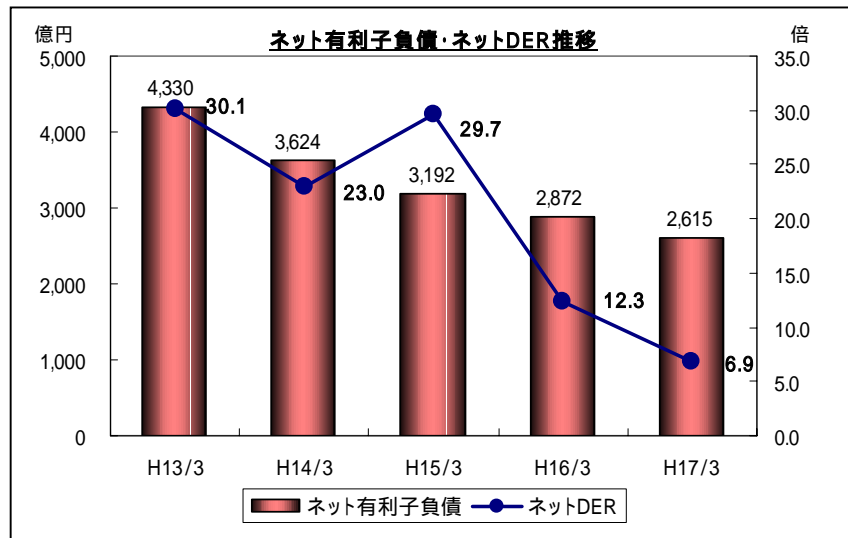
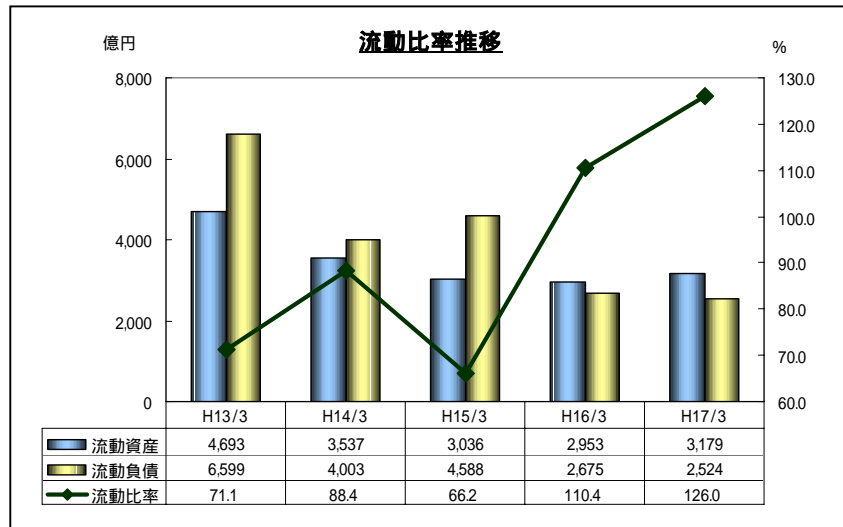
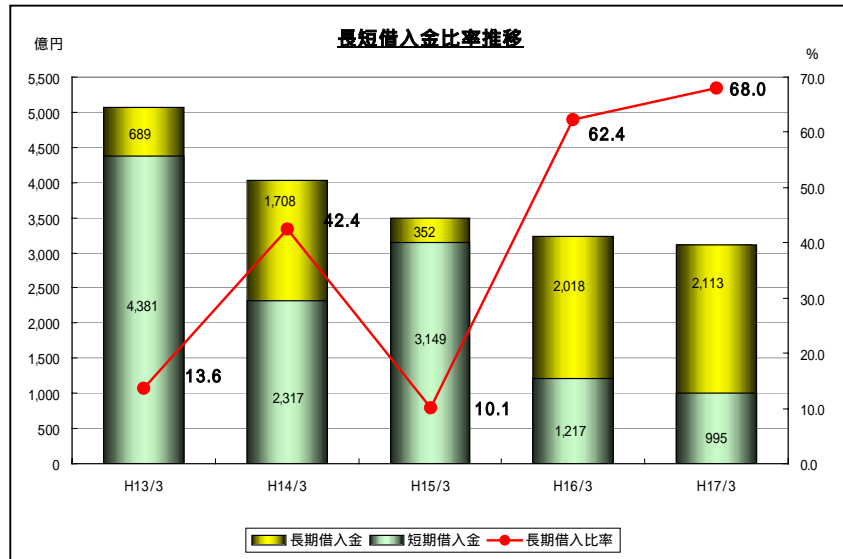
- 転換社債型新株予約権付社債100億円の全額株式転換等により、自己資本は380億円と大幅増強。
- 自己資本の拡充、ネット有利子負債の削減により自己資本比率、DER共に大幅改善。

[単位: 百万円]

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成16年3月末比	
			増減額	増減率
資本金	22,447	27,501	5,054	22.5%
資本剰余金	21,035	26,037	5,002	23.8%
利益剰余金	3,505	5,392	1,887	53.8%
土地再評価差額金	58	58	0	-
その他有価証券評価差額金	1,025	1,694	2,719	-
為替換算調整勘定 (注)	21,590	21,504	86	-
自己株式	1,146	1,149	3	-
資本合計	23,283	38,029	14,746	63.3%
自己資本比率 (%)	4.6	7.3		
ネットDER (倍)	12.3	6.9		

(注) 為替レート: 平成16年3月末 105.69円 / US\$

平成17年3月末 107.39円 / US\$



(3) 資産勘定別明細

[単位:百万円]

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成16年3月末比	
			増減額	増減率
現金及び預金	36,280	49,256	12,976	35.8%
受取手形及び売掛金	150,096	148,551	1,545	1.0%
棚卸資産 *	67,848	71,172	3,324	4.9%
投資 ^(注)	78,362	71,670	6,692	8.5%
貸付金 ^(注)	30,643	30,624	19	0.1%
有形固定資産 *	71,565	69,395	2,170	3.0%
繰延税金資産	27,338	26,355	983	3.6%
その他	76,802	83,916	7,114	9.3%
貸倒引当金	30,946	30,821	125	-
総資産合計	507,991	520,118	12,127	2.4%

(注) 投資 = 有価証券 + 投資有価証券 貸付金 = 短期貸付金 + 長期貸付金

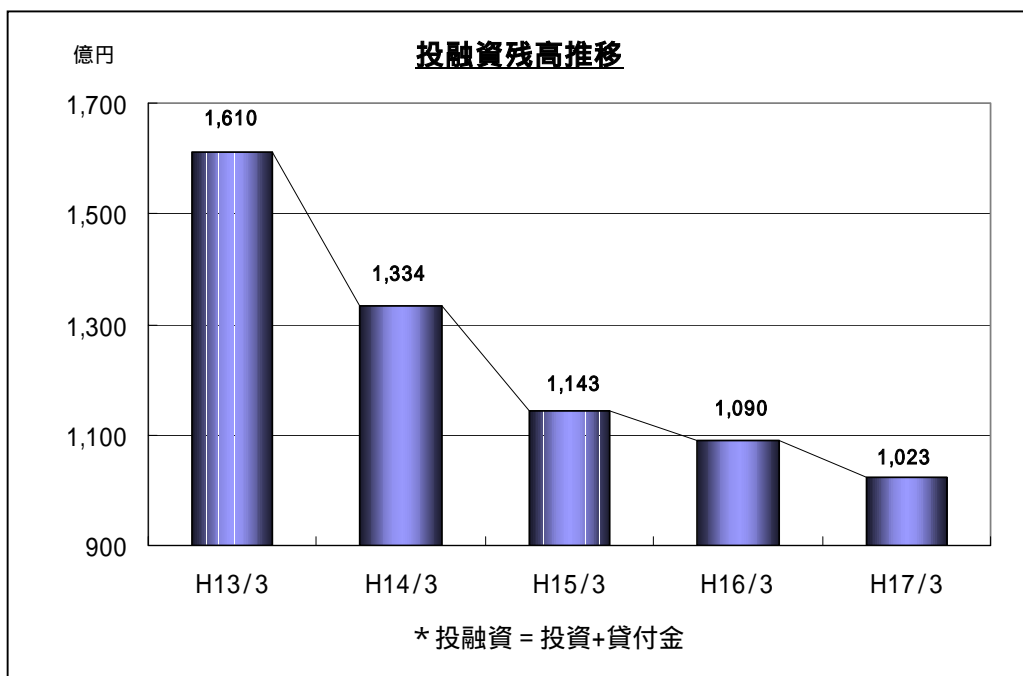
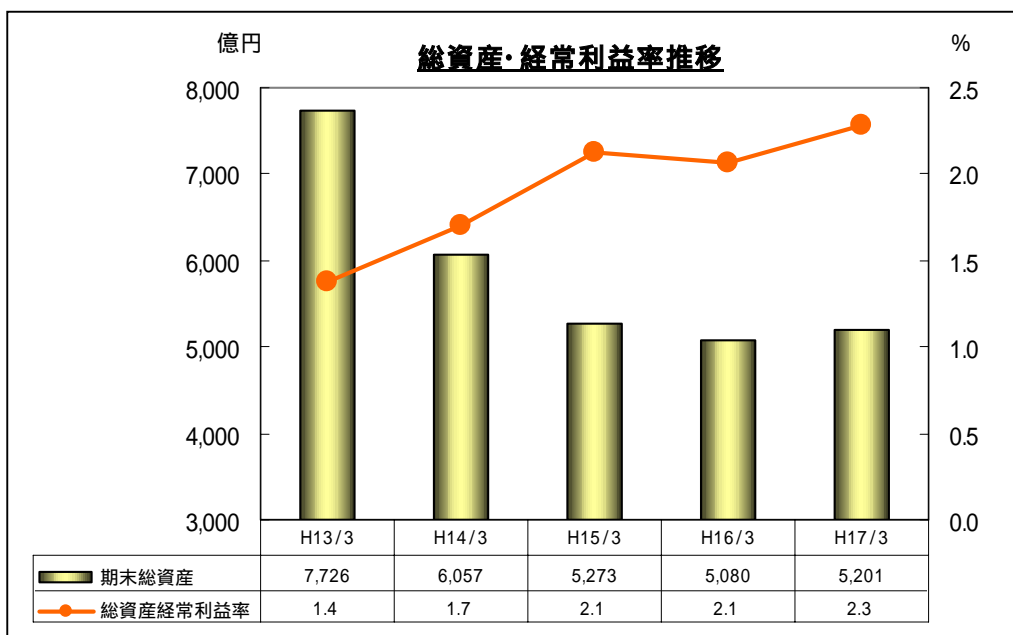
* 保有不動産

- ・ 棚卸資産に含まれる販売用不動産は 110 億円。
- ・ 有形固定資産に含まれる不動産は 503 億円、内、賃貸用不動産 155 億円、事業用不動産 348 億円。

3. 連結キャッシュ・フロー

[単位:百万円]

	平成16年3月期	平成17年3月期	前期比
営業利益プラス減価償却費	16,650	18,883	2,233
売上債権・棚卸資産・仕入債務の増減額等	9,747	3,459	13,206
利息・配当・法人税等の受取額、支払額等	7,129	5,302	1,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,268	10,122	9,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,614	5,382	1,232
フリーキャッシュ・フロー合計	25,883	15,504	10,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,822	2,913	21,909



4. 関係会社及び従業員の状況

(1) 連結会社の黒字・赤字会社数推移状況

[単位:社]

	平成16年3月期					平成17年3月期					前期比
	連結		持分		合計	連結		持分		合計	
	国内	海外	国内	海外		国内	海外	国内	海外		
黒字会社	32	28	16	18	94	29	30	11	20	90	4
黒字会社比率(%)	82.1%	93.3%	61.5%	85.7%	81.0%	72.5%	85.7%	42.3%	95.2%	73.8%	7.3%
赤字会社	7	2	10	3	22	11	5	15	1	32	10
合計	39	30	26	21	116	40	35	26	21	122	6

(2) 連結会社の黒字・赤字額推移状況

[単位:億円]

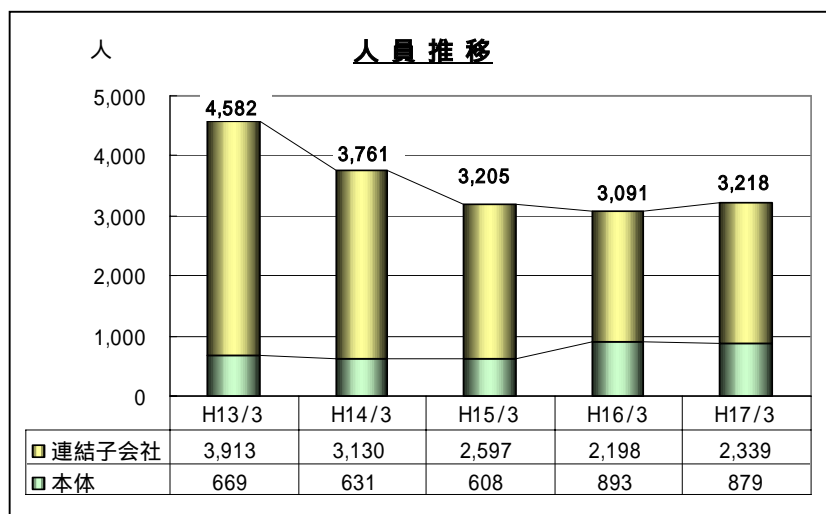
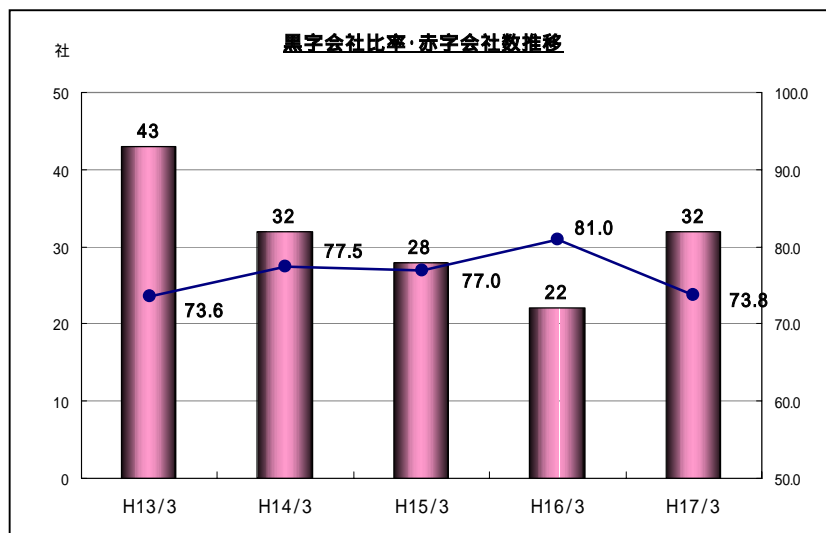
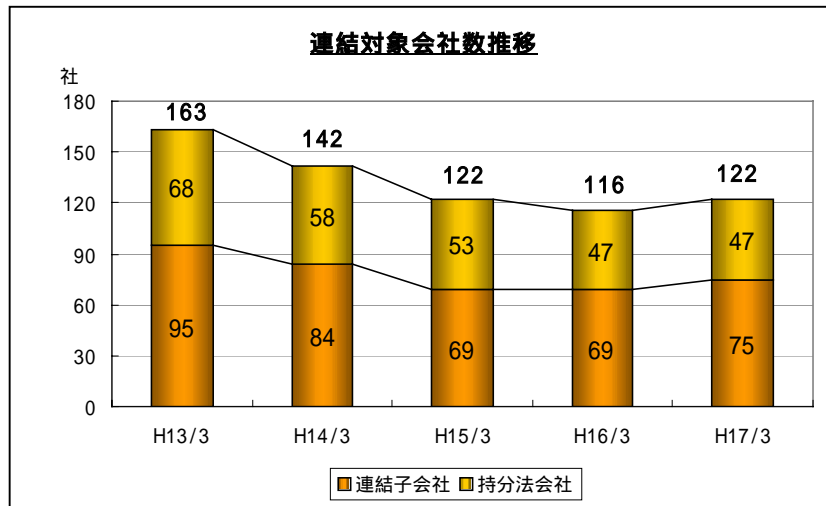
	平成16年3月期					平成17年3月期					前期比
	連結		持分		合計	連結		持分		合計	
	国内	海外	国内	海外		国内	海外	国内	海外		
黒字額	43	15	11	9	78	23	24	4	7	58	20
赤字額	19	11	8	0	38	10	15	2	0	27	11
合計	24	4	3	9	40	13	9	2	7	31	9

(注)連結調整を加味しない単純合算。

(3) 従業員の状況

[単位:人]

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成16年3月末比	
			増減	増減率
単体	893	879	14	1.6%
連結子会社	2,198	2,339	141	6.4%
合計	3,091	3,218	127	4.1%



(ご参考) 単体決算

1. 収益の状況

[単位:百万円]

	平成16年3月期		平成17年3月期		前期比	
	売上高対比		売上高対比		増減額	増減率
売上高	418,994	100.0%	485,275	100.0%	66,281	13.7%
売上総利益	17,463	4.2%	20,689	4.3%	3,226	15.6%
営業利益	4,380	1.0%	5,176	1.1%	796	15.4%
経常利益	6,235	1.5%	6,007	1.2%	228	3.8%
税引前当期純利益	1,528	0.4%	508	0.1%	1,020	200.8%
当期純利益	1,998	0.5%	1,141	0.2%	857	75.1%

2. バランスシート

(1) 総資産と有利子負債の状況

[単位:百万円]

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成16年3月末比	
			増減額	増減率
総資産	448,370	447,605	765	0.2%
グロス有利子負債	299,067	282,388	16,679	5.6%
ネット有利子負債	279,921	251,534	28,387	10.1%

(2) 自己資本の状況

[単位:百万円]

	平成16年3月末	平成17年3月末	平成16年3月末比	
			増減額	増減率
資本金	22,447	27,501	5,054	22.5%
資本剰余金	20,946	25,947	5,001	23.9%
利益剰余金	7,760	8,902	1,142	14.7%
その他有価証券評価差額金	1,318	1,219	2,537	-
自己株式	61	93	32	52.5%
資本合計	49,774	63,477	13,703	27.5%

「NewKG200」初年度のトピックスなど

■ 次世代放送衛星BSAT-3aの販売サポートに成功（I T）

当社が代理店を務める世界的な航空・宇宙機器メーカーである米国ロッキードマーチン社が、NHK や民放が出資する放送衛星運用会社（株）放送衛星システム(B-SAT)から次世代放送衛星「BSAT-3a」を受注した。当社は代理店として国内放送衛星業界のマーケティングを行なう他、各種営業サポートを行なっているが、今後も放送衛星事業に関連し、地上管制設備や放送衛星用機材を国内メーカーに納入していくなど更なる事業展開を図る。

■ 日本船主向けベトナム造船所建造の連続受注（プラント）

ベトナムのバクダン造船所へ発注していた初の日本船主向け貨物船が2004年12月に竣工、順調に就航している。本船に対する評価が高く、またベトナム造船所への信頼が高まったこともあり、日本船主向けベトナム建造船の新たな契約を2005年3月までに4件締結した。当社は、船舶設計、船用機材パッケージの供給、技術者派遣など、トータルサポートでベトナムの造船技術の向上に寄与してきた。現在も日本船主或いは第三国船主向け新造船商談が活発化している。

■ 乳酸菌使用のより安全・安心な飼料を開発（ライフサイエンス・食料）

乳酸菌を配合した、より安全性の高い飼料をメーカーと共同で開発。2005年1月中旬より販売を開始した。畜産業界で課題となっている成長促進目的での抗生剤代替飼料として、畜産家、研究機関などから注目を集めている。

■ インドネシア地熱発電建設を受注（プラント）

インドネシア西ジャワ州に建設予定のガラジャット3号機発電所(110メガワット)を、豪州大手コントラクターと10月末に共同受注。契約総額は約90億円、完工までは22ヶ月を予定。ガラジャット3号機発電所は、1998年のインドネシア暴動以降最大の地熱発電所となる。地熱発電は温暖化ガスの排出量が少ないことから、温暖化防止にも寄与することになる。

■ ベトナム初の日本製信号設備設置工事（ベトナム国道5号線改修）受注（プラント）

ベトナム交通運輸省から信号設置工事及び道路維持管理機材を受注。首都ハノイと北部商業港都市のハイフォンを結ぶ全長100kmの幹線道路改修に伴うもので、受注金額は約5億円。現在、交通安全対策を強化している同国への初の日本製の最新信号システムの導入となる。今後もベトナムでのインフラ整備事業への取り組みを強化していく。

■ 中国での加工フルーツ・加工野菜工場が稼働開始（食料）

中国山東省に設立した加工フルーツ・加工野菜の生産・販売を行なう合弁工場が本年4月より稼働開始。農地から製品までの一貫管理が可能となり、品質や安全性がより高い製品を提供する。日本向けだけでなく、欧州・米国・韓国向け輸出も開始。

■ 米国会社での携帯コンテンツ配信事業が好調、南米でも着メロ配信開始（IT）

兼松米国会社では昨年4月より着メロ配信を開始して以来、順調に売上規模が拡大。南米での配信も順次開始した。今後、他社との提携なども積極的に展開し、米国でのコンテンツ配信事業を展開する。

■ 関東タツミ電子株式会社との資本業務提携（IT）

国内シェアトップクラスの精密機械・工学レンズメーカーである関東タツミ電子株式会社との資本業務提携契約を締結、同社の発行済株式 50,000 株を取得し、兼松の持株比率は 27.8%となった。また海外におけるマイクロレンズ及びレンズユニットの独占販売権を取得。携帯電話用レンズユニットを中心に海外での大きな伸びが見込まれるほか、車載用マイクロレンズ等用途拡大も予想され、今後のビジネス展開が期待される。

■ ビジネスインキュベーションチーム（BIT）を新設

NewKG200 における営業力強化のための施策の一つとして、新規事業・プロジェクトの推進およびコラボレーションの推進組織として、2005 年 1 月ビジネスインキュベーションチーム（BIT）を新設した。BIT では、部門間コラボレーションの活性化、新規案件・埋没案件の発掘と事業化、進行案件のサポートのほか、中長期的・戦略的観点に立った個別案件の継続的モニタリングなども行なっていく。

■ アグリカンパニー新設

2005 年 1 月、当社の食料部門アグリサービス部と連結子会社である兼松アグリテック(株)の配合飼料販売事業を統合し、アグリカンパニーを新設。製造から販売まで飼料事業の一貫体制を構築することにより、コスト管理徹底による価格優位性を確立、顧客ニーズの把握強化による高付加価値原料および差別化製品の開発、さらには安心・安全な供給体制構築によるトレイサビリティの確立を図る。

■ メモレックス・テレックス(株)を完全子会社化

持分法適用関連会社であるメモレックス・テレックス(株)を株式交換により、2005 年 5 月より完全子会社化する。同社のブランド・技術は業界において認知されており、子会社化により営業力強化に邁進できる体制を作ることで、同社の事業価値の維持・向上を図るとともに、当社 IT 部門におけるシステム・ソリューション事業の発展を図る。メモレックス・テレックス(株)は、企業向けに販売・インストール・設計・保守などを行なう。

■ ワイン事業の基盤強化

兼松グループの輸入洋酒（ワイン主体）専門商社である日本リカー(株)は、2005 年 2 月 10 日をもってメルシャン(株)からの出資を受け入れ、同社の経営基盤の拡充・強化を図ることとした。日本リカーは、業界に先駆けて輸入ワインの取り扱いをはじめ、現在では輸入ファイン・ワイン（中高級ワイン）専門の商社として高い評価を得ている。メルシャン(株)という強力なバックを得て、ファイン・ワイン分野での No.1 を目指し、より専門性を高め、市場を活性化していく。

**. 平成18年3月期業績見通し
及び部門別説明**

平成18年3月期業績見通し

- 新中期経営計画「NewKG200」の2年目として、「攻め」の姿勢をより強め、新規事業の育成、注力事業の伸長に拍車をかけることにより、前期からの増収傾向を持続・向上させ、増収・増益路線を完全に軌道に乗せる。
- 売上高は増収の9,150億円。当社ビジネスモデルである高付加価値ビジネスの追求により、売上総利益率8%以上を確保し、売上総利益730億円で増益を目指す。
- 経常利益は、効率経営の追求を継続することにより、15%増益の135億円を目指す。当期純利益は減損会計導入を行うこともあり、20億円を確保する。
- ネット有利子負債は、新規取引用資金も確保した上で2,500億円と、新中期経営計画の最終年度計画値を前倒しで達成予定。
- 期末自己資本は400億円を予想。自己資本比率8%前後、DER6倍の見通しと、新中期経営計画のスケジュール以上の改善が見込まれる。

売上高・売上総利益

- ・ 売上高は、前期からの増収傾向を持続させ、当社コア部門の一角であるIT部門を中心に3%増収の9,150億円を目指す。
- ・ セグメント別では、IT部門は、航空機事業、モバイル・コンテンツ事業を中心に売上を伸ばす。半導体関連取引も年央から回復の見込み。鉄鋼・プラント部門は引続き好調が持続、前期並の売上を確保する。食料部門、エネルギー・ライフサイエンス部門は手堅く若干の増収。
- ・ 売上総利益730億円を確保、売上総利益率8%以上と高い収益性を維持・向上させる。

販売費及び一般管理費・営業利益

- ・ 売上・売上総利益の増加に伴い、販管費は増加を予想。但し、効率経営に努め、売上総利益対比率を低減する経費コントロール（販管費率70%目標）を行う。
- ・ これにより、営業利益は前期比11%増益の175億円を計画とする。

営業外収支・経常利益

- ・ 営業外収支は、有利子負債の削減により今期も金融費用の削減及び、持分法損益の改善が見込まれるものの、内外金利の上昇や為替といった不透明要因もあるため、保守的に前期並の40億円を見積もる。
- ・ 経常利益は前期比15%増益の135億円を確保、増収・増益の流れを確かなものとする。

特別損益・当期純利益

- ・ 今期、減損会計を導入するため、特別損益を95億円程度見積もる。アセット・クオリティは各段に向上。
- ・ これにより、当期純利益は、前期比4億円減（19%減益）の20億円を計画とする。

平成18年3月期業績見通し

[単位:百万円]

	平成17年3月期 実績	平成18年3月期 見通し	前期比
売上高	886,876	915,000	28,124
売上総利益	68,142	73,000	4,858
売上総利益率	7.7%	8.0%	0
販売費及び一般管理費	52,380	55,500	3,120
営業利益	15,762	17,500	1,738
営業外収支	4,042	4,000	42
経常利益	11,720	13,500	1,780
特別損益	6,883	9,500	2,617
税引前当期純利益	4,836	4,000	836
法人税他	2,366	2,000	366
当期純利益	2,469	2,000	469
ネット有利子負債	261,560	250,000	11,560
自己資本	38,029	40,000	1,971
ネットDER	6.9	6.3	0.6

セグメント別業績見通し

[単位:百万円]

	売上高		売上総利益		営業利益	
	平成18年3月期 見通し	前期比	平成18年3月期 見通し	前期比	平成18年3月期 見通し	前期比
Ⅰ Ⅰ 部門	265,000	+ 15,830	28,500	+ 4,642	5,000	+ 1,388
食 料 部門	140,000	+ 5,612	9,000	+ 356	2,500	+ 789
鉄 鋼	120,000	+ 1,793	8,300	1,318	4,000	930
プ ラ ント	100,000	2,396	9,200	+ 125	1,800	+ 287
鉄鋼・プラント部門	220,000	603	17,500	1,193	5,800	643
エネルギー	190,000	+ 1,787	7,200	+ 399	1,300	+ 143
ライフサイエンス	35,000	+ 2,542	2,800	+ 325	900	+ 180
ライフサイエンス・エネルギー部門	225,000	+ 4,329	10,000	+ 724	2,200	+ 323
織 維	60,000	+ 2,074	5,500	+ 469	1,500	+ 313
その他	5,000	+ 882	2,500	140	500	432
合 計	915,000	+ 28,124	73,000	+ 4,858	17,500	+ 1,738

I T 部 門

- 半導体市場の拡大を牽引するデジタル家電に加え、今後成長が見込まれるカーエレクトロニクス分野及びオプトエレクトロニクス分野での電子部品・部材・製造装置事業に注力する。
- カーエレクトロニクス分野では、車載通信機用 IC、カーナビ用電源 IC、カーオーディオ関連機器等の取引を伸ばす。
- オプトエレクトロニクス分野では、携帯電話用マイクロレンズ事業を柱として、リアプロジェクション TV 用ユニット等で新たな収益基盤を形成する。

(1) 主な事業内容

事業	主な取扱商品	本社担当部	主な連結対象会社	連結売上高 (18/3期見通し)
電子部品・部材	半導体 半導体・液晶装置 通信関連機器・部品 電子部材・機構部品 光学デバイス	デバイスカンパニー 半導体部 電子機器部	-	1,420億円
モバイル・マルチメディア	携帯通信端末・モバイル	IT統括室	兼松コミュニケーションズ	1,065億円
航空宇宙	航空機・同部品	航空宇宙部	兼松エアロスペース	100億円
システム・ソリューション	コンピューター・ ネットワークシステム	IT統括室	メモレックス・テレックス	65億円
			兼松エレクトロニクス 日本オフィス・システム	(790億円)
			合 計	2,650億円

(注) 会社名の内、斜体は関係会社・持分法損益で連結経常利益に貢献、括弧内は持分法適用会社売上高単純合計。

(2) 平成18年3月期業績見通し

(単位: 百万円)

	平成17年3月期 実績	平成18年3月期 見通し	前期比
売上	249,170	265,000	15,830
売上総利益	23,858	28,500	4,642
売上総利益率	9.6%	10.8%	1.2%
営業利益	3,612	5,000	1,388
営業利益率	1.4%	1.9%	0.4%

(3) 平成18年3月期の各事業の取組み・見通し(対前期実績比)

電子部品・部材事業(売上高19億円減、売上総利益12億円増)

- ・半導体事業は、車載通信機用及びアミューズメント関連IC等の用途特定半導体関連商品の収益増を見込む。携帯電話用音源ICも、前期並を確保。
- ・半導体・液晶装置事業は、業況がスローダウンしているが、年央より回復の見通し。尚、仮想JVによる企業アライアンス事業として、プラズマCVD半導体製造装置の開発に成功、今期より量産機の販売を開始する。
- ・電子部材・機構部品事業は、安定収益基盤である四輪・二輪向けOEM部品取引、電池等の日用雑貨消耗品取引、米国向けプリンタ輸出取引に加え、ニーズの高まりつつあるセキュリティ関連機器、中国最大手総合通信機器メーカー向けの携帯LCDの取扱いによる増収増益を図る。また、中国におけるバッテリーパック制御用モジュールの製造販売は、量産を開始。パソコン生産拠点を中国に移した日系メーカーからの受注拡大による収益の積み増しを図る。
- ・光学デバイス事業では、国内シェアトップクラスの精密機械・光学レンズメーカーとの資本業務提携により、海外でのマイクロレンズの独占販売権を取得、今後成長が期待される韓国、台湾、欧米等海外カメラ付き携帯端末市場向けの販売で収益に貢献する。また、リアプロジェクションTV用ユニット等で拡大を図る。

モバイル・マルチメディア事業(売上高77億円増、売上総利益6億円増)

- ・移動体通信機器事業は、第3世代携帯電話の普及と番号ポータビリティ開始に備え、個人顧客の囲い込みに注力する。先期より開始したレンタルビデオ店とのコラボレーション店舗の運営等の施策を推進し、販売代理店としての地位を向上させ、収益基盤の伸長を図る。
- ・情報コンテンツサービス事業は、米国で配信業者としての地位を確立。今期は市場の急拡大が予想され、増収増益を見込む。

航空宇宙事業(売上高34億円増、売上総利益5億円増)

- ・長期の納入計画に基づき官公庁向け航空機納入数が前期比増加することにより増収増益。
- ・英国及び米国で行う循環部品補修取引も順調に推移しており、業容拡大による収益の積み増しを図る。
- ・世界的な航空・宇宙機器メーカーの代理店として、放送用の次世代衛星の販売をサポートし、受注に成功。地上管制設備や放送衛星用機材の取扱い拡大により、収益増に取り組む。

システム・ソリューション事業(売上高65億円増、売上総利益23億円増)

- ・今期よりメモレックス・テレックス(株)を子会社化、ストレージを中心とするシステム・ソリューション事業に注力。

食 料 部 門

- 顧客・消費者ニーズを先取りする新規商品の開発及び提案型取引に引き続き注力。
- 原料調達から加工までの一貫体制を構築し、「トレイサビリティ」「安心・安全」及び「高品質」を確保した差別化商品の提供。
- 連結子会社の飼料販売事業を「アグリカンパニー」に統合したことで、営業のシナジー効果を高めると共に、グループとしての経営効率の向上と事業価値の最大化を目指す。

(1) 主な事業内容

事業	主な取扱商品	本社担当部	主な連結対象会社	連結売上高 (18/3期見通し)
食 品	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、 コーヒー、ココア、砂糖、 ゴマ、落花生、雑豆、 ワイン、他	食品第一部 食品第二部	兼松食品	180億円
			日本リカー	(30億円)
畜 水 産	畜産物、水産物	畜水産部	兼松食品、ニッポン食品	570億円
飼料酪農・穀物	飼料、肥料、 大豆、小麦、大麦、米、 加工食品、ペットフード、他	アグリカンパニー 穀物部	兼松アグリテック セイボリ・ジャボン	650億円
			合 計	1,400億円

(注) 会社名の内、斜体は関係会社持分法損益で連結経常利益に貢献。
括弧内は持分法適用会社売上高単純合計。

(2) 平成18年3月期業績見通し

(単位: 百万円)

	平成17年3月期 実 績	平成18年3月期 見通し	前期比
売 上	134,388	140,000	5,612
売上総利益	8,644	9,000	356
売上総利益率	6.4%	6.4%	-
営業利益	1,711	2,500	789
営業利益率	1.3%	1.8%	0.5%

(3) 平成18年3月期の各事業の取組み・見通し(対前期実績比)

食品事業(売上高横這い、売上総利益横這い)

- ・ 中国に設立した加工フルーツ・野菜の合弁新工場が本格稼働。契約栽培によるトレイサビリティ・品質管理確保で差別化が果たされ、日本市場及び米国、欧州向け販売が急速に伸長、収益の積上げが進む見込み。
- ・ ヨーグルト用アロエは、量産体制及び品質向上を図るため、海外で合弁新工場の設立準備を進めており、商権の安定化と更なる販売増を目指す。
- ・ コーヒーは、需要が堅調なブルマウンテンコーヒーの大手生産農家とアライアンスを構築し、安定的な供給体制を確立することでマーケットシェアの維持・拡大を目指す。
- ・ 業況が厳しいワイン事業は、前期業界最大手のメルシャン(株)との資本業務提携により子会社の日本リカー(株)を強化。経営基盤の拡充・強化と共に、中高級ワイン分野の専門性を高めることで販売増、収益回復を目指す。

畜水産事業(売上高56億円増、売上総利益2億円増)

- ・ 畜産事業では、豪州産でサシの多い穀物肥育牛肉の商量が拡大、米国産牛肉が輸入再開となっても差別化により商権維持の見通し。
豚肉は、4期連続のセーフガード発動で取扱量は伸び悩んだが、カナダ産黒豚等が高品質の付加価値商品として定着、高収益を確保する。
- ・ 水産事業では、東南アジア地域で協力工場の多様化により、新機軸とする冷凍魚加工品の商量が拡大しており、収益が積上がる。
伝統的な商権であるタコ・海老の原料取引は、禁漁解禁や市況回復で、増収増益の見通し。

飼料酪農・穀物事業(売上高横這い、売上総利益2億円増)

- ・ 飼料事業は、前期連結子会社の兼松アグリテック(株)の配合飼料販売事業を親会社に統合し、社内カンパニー(アグリカンパニー)を発足。原料調達から製品販売までの一貫体制構築によりコスト管理を徹底すると共に、一層の収益拡大を図る。
- ・ 牧草・粗飼料取引は、メガファームとの連携を図り、取扱数量の増加による販売増を見込む。
- ・ 食品大豆取引は、健康ブームを背景に販売伸長のトレンドを捉え、更に有機大豆の新規需要の開拓で、増収増益の見通し。
- ・ 穀物事業は、米・麦の官買取引は徹底したコストの見直しにより、利益率を改善。また、小麦粉関連商材を納入する高級ベーカリーのチェーン店舗増設により、商量増加、収益拡大を図る。

鉄鋼・プラント部門

<鉄鋼>

- 好調な事業環境に支えられて、前期よりスローダウンするものの引続き高水準の収益レベルを維持。特に、中東向け鋼材取引並びに、米国を中心とした石油掘削関連鋼材の販売事業に注力する。
- 高付加価値商品の供給不足に対応し、供給ソースの多様化を図り、収益拡大を目指す。
- 鋳鍛造品事業については、有力新商品の北米向けセールスで大量受注を目指す。

<プラント>

- 「プロジェクト組成型ビジネスの追求」をテーマに案件組成、成約残積上げを推進。
- 安定収益源である輸送機取引に加え、地熱発電を始めとするインフラ・産業プラント等の得意事業、及び、東南アジア・中国等の得意地域に注力し、高付加価値取引を伸長させる。
- 工作機械・産業機械は、従来からのユーザー直取引・提案型取引への取組みに加え、メンテナンス事業立ち上げによる更なる顧客サービスに取組む。又、中国など海外市場での事業強化を図る。

(1) 主な事業内容

	事業	主な取扱商品	本社担当部	主な連結対象会社	連結売上高 (18/3期見通し)
鉄鋼	鉄鋼貿易 鉄鋼原料	ステンレス、表面処理鋼板、 シームレスパイプ、ヨークス	鉄鋼貿易部	SSOT	690億円
	自動車関連鋼材	精密鍛造品、自動車部品	自動車関連鋼材部	-	110億円
	国内鉄鋼	鉄鋼製品全般	鉄鋼統括室	兼松トレーディング	400億円
プラント	プラント・輸送機	各種プラント、自動車、 船用機器、ODA	プラント部 輸送機部	-	430億円
	ケーブル・ 電力プロジェクト	通信案件、光ファイバー、 電力プロジェクト	ケーブル・電力プロジェクト部	-	50億円
	工作機械・産業機械	工作機械、産業機械	機械統括室	兼松K G K	520億円
			合 計		2,200億円

(2) 平成18年3月期業績見通し

(単位:百万円)

		平成17年3月期 実績	平成18年3月期 見通し	前期比
鉄鋼	売上	118,207	120,000	1,793
	売上総利益	9,618	8,300	1,318
	売上総利益率	8.1%	6.9%	1.2%
	営業利益	4,930	4,000	930
	営業利益率	4.2%	3.3%	0.8%
プラント	売上	102,396	100,000	2,396
	売上総利益	9,075	9,200	125
	売上総利益率	8.9%	9.2%	0.3%
	営業利益	1,513	1,800	287
	営業利益率	1.5%	1.8%	0.3%

(3) 平成18年3月期の各事業の取組み・見通し(対前期実績比)

<鉄鋼>

鉄鋼貿易・原料事業(売上高8億円増、売上総利益10億円減)

- ・前期高収益をあげた米国の特殊鋼取引は、事業環境が一服し減益見通し。今期は中東向け鋼材取引並びに、米国を中心とした石油掘削関連鋼材の販売事業に注力し、全体として、高水準の収益レベルを維持する。
- ・一部高付加価値鋼材の供給不足に対応し、供給ソースの多角化を図り、収益拡大を目指す。
- ・プラント部門とのコラボレーションにより、ベトナム向け造船用資材の取扱いを開始、収益に貢献する。
- ・価格高騰が続いている鉄鋼原料取引においては、引き続き安定した収益の維持を目指す。また、中国に起因する資源インフレを背景にしたインド産鉄鉱石の対中国向けの拡販による収益積み上げを図る。

自動車関連鋼材事業(売上高14億円増、売上総利益横這い)

- ・自動車用素材取引は、欧米市場での更なる値上げの追い風をバックに、増収増益を目指す。
- ・自動車用部品取引は、原料高騰による製品価格の上昇で、北米市場では苦戦が予想されるものの、南米・欧州市場は堅調に推移の見通し。尚、有力新商品の開発が順調に進捗していることから、北米および欧州メーカーのニューモデル向けセールスに注力し、大量受注を目指す。
- ・特殊表面加工材の欧米市場に於ける取引は、北米市場が回復し、売上・収益とも漸増の見通し。

国内鉄鋼事業(売上高4億円減、売上総利益3億円減)

- ・収益性の高い品種構成への転換を図り利益率向上を目指す。又、グループ全体で効率化を図り、競争力を強化する。
- ・与信管理体制の徹底による取引の峻別、優良商権の維持・拡大を推進し、より筋肉質な経営体質を強固にする。

<プラント>

プラント・輸送機事業(売上高横這い、売上総利益横這い)

- ・中国・東南アジア向け船用機器及び自動車関連輸取引などの安定収益源は今期も好調に推移する見込み。加えて得意市場である東南アジア・イラン・中国で、化学・製紙プラントや自動車製造設備といった産業プラント、及び水・環境関連設備、交通・港湾設備といったインフラ事業を中心に成約を積上げ、収益確保を目指す。
- ・日本船主向けのベトナム新造船取引は、前期に複数案件を連続して受注し、収益に貢献したが、今期も引き続き旺盛な需要が見込まれることから、着実に成約を積上げる。

ケーブル・電力プロジェクト事業(売上高横這い、売上総利益横這い)

- ・電力プロジェクト事業は、得意市場であるフィリピン・インドネシアで複数の案件を獲得済みであり、当該案件の確実な遂行による収益実現を目指す。また、バイオマス発電やクリーン開発メカニズム(CDM)による排出権獲得を絡めたプロジェクト組成などの新規環境ビジネスにも積極的に取組み、収益強化に繋げる。
- ・ケーブルプロジェクト事業は、光ファイバーや光通信部品等の新規部材の輸出、東南アジア地区でのブロードバンドネットワークや携帯電話網の構築事業等により、着実に収益を確保する。

工作機械・産業機械事業(売上高横這い、売上総利益2億円増)

- ・工作機械市場は、前期の大幅成長に対し一服感も出ているものの、相応の市場規模確保が予想され、売上は横這いの見通し。
- ・従来から取組んできた直取引・提案型案件組成に加え、メンテナンス会社の新規設立によるアフターマーケットビジネスの囲い込み等、事業の更なる高付加価値化に取り組んでおり、前期以上の収益を目指す。
- ・海外拠点については、中国現法設立等、中国・東南アジア市場の整備・拡充を実施済み。海外市場における取引拡大を図り、今後の安定収益を確保する。

ライフサイエンス・エネルギー部門

<エネルギー>

- 当社の強みである石油製品のタンクオペレーションを通じ、安定的な収益を確保。更に、セルフスタンドなどの川下展開強化、LPG バルク販売事業の末端浸透により着実な収益力強化を図る。
- 昨年度より ESCO(省エネ支援)事業を推進中。新エネルギービジネスへの展開も視野に、エネルギー部門コア収益の一部に育成すべく、今期中の事業化及び収益実現を目指す。

<ライフサイエンス>

- 機能性化学品事業については、連結子会社の兼松ケミカル株との連携により、環境分野で新規商材の開発に注力。肥料原料・電池原料取引等、既存商権についてはマーケット及び顧客層の拡大により収益伸長を見込む。
- ヘルスケア事業については、健康食品市場拡大のトレンドに伴い、新商品の開発から市場化及び安全性確保に至るソリューションビジネスを構築し、収益力を強化する。

(1) 主な事業内容

	事業	主な取扱商品	本社担当部(課)	主な連結対象会社	連結売上高 (18/3期見通し)
キ エ ネ ー ジ	石油製品・ガス	原油、石油製品、 LPG	エネルギー部	兼松ペトロ	1,900億円
サ ラ イ	機能性化学品	電池原料、肥料原料、 接着剤材料、溶剤	機能性化学品部	兼松ケミカル	280億円
エ ィ ン	ヘルスケア	機能性食品素材、スター リミルク、栄養補助食品	ライフサイエンス部	兼松ウェルネス	50億円
ス フ	医薬品	医薬品・医薬中間体		-	20億円
				合 計	2,250億円

(2) 平成18年3月期業績見通し

(単位:百万円)

		平成17年3月期 実績	平成18年3月期 見通し	前期比
エ ネ ー ジ	売 上	188,213	190,000	1,787
	売上総利益	6,801	7,200	399
	売上総利益率	3.6%	3.8%	0.2%
	営業利益	1,157	1,300	143
	営業利益率	0.6%	0.7%	0.1%
ラ イ フ サ イ エ ィ ン ス	売 上	32,458	35,000	2,542
	売上総利益	2,475	2,800	325
	売上総利益率	7.6%	8.0%	0.4%
	営業利益	720	900	180
	営業利益率	2.2%	2.6%	0.4%

(3) 平成18年3月期の各事業の取組み・見通し(対前期実績比)

<エネルギー>

石油製品・ガス事業(売上高18億円増、売上総利益4億円増)

- ・ 石油製品については、タンクオペレーションの一層の効率化により安定収益基盤としての底上げを図り、平行して川下・末端における販売力を強化し増収を図る。
- ・ ガソリンスタンドについては、直営・提携を合わせて約150のスタンドを運営。川下展開の一環としてセルフスタンド増設の推進や九州・中京地域等の得意地域を主体に、商権拡大を図り、増収・増益を図る。
- ・ 海外戦略については、需要拡大が続く中国やベトナム、フィリピンなどアジア地域を戦略地域とし、輸出事業の強化に取り組む。
- ・ LPGについては、産業用LPGに特化し、仕入れから販売までの機能統合及び強みのある配送システムのノウハウにより、ユーザーのニーズに合った提案型ビジネスを推進中であり、高い収益性を構築。委託充填化の流れを着実に捉え、更なる浸透を図り、商量拡大による収益の着実な増加を図る。
- ・ 昨年度立ち上げたESCO(省エネ支援事業)推進チームは、兼松ペトロの全国支店網を活用した効率的な営業活動を展開。今期中に事業を本格化し、収益実現を目指す。

<ライフサイエンス>

機能性化学品事業(売上高5億円増、売上総利益1億円増)

- ・ 肥料原料、電池原料、潤滑油添加剤、特殊ゴム等の主力取引について、マーケット拡大による販売増、増益を見込む。
- ・ 連結子会社である兼松ケミカル(株)との連携強化を図り、環境分野での新規商材を発掘し、収益力を強化する。

ヘルスクエア事業(売上高12億円増、売上総利益1億円増)

- ・ 主力事業である「スターリミルク」取引は、販路及び顧客層の拡大により売上伸張を図る。
- ・ 新規商権として開発した乳酸菌「ラクセルフォース」は、食料部門との協業により豚・牛用配合飼料として販売実績が積み上がり、国内のみならず海外展開も視野に入れ、更なる売上拡大を目指す。
- ・ - リボ酸、クレアチン等の機能性食品素材の受注が急増しており、増収増益を期待。更にスポーツサプリメント等の新規取引についても販売促進を強化し、収益拡大に寄与させる。

医薬品事業(売上高8億円増、売上総利益1億円増)

- ・ 主力とする中東・アジア地域向け医薬品バルク輸出取引は好調な推移を予想、安定商権として収益の拡大を狙う。メーカーとの連携により新規商品の開発を図り、新たな収益源も確保する。
- ・ 中国・インド、東欧の安価なジェネリック医薬品の輸入取引を手掛けることにより、更なる収益の積上げを狙う。

繊維部門

- 「オリジナリティ」「ファッション」をキーワードとした提案型ビジネスに注力。
- 長い経験と伝統に裏打ちされたノウハウとグローバルネットワークを駆使、「原料・素材の発掘・調達から生地・製品の提案まで」のビジネスモデルを確実に実行。国内外生産管理・物流まで一貫した肌理細やかな取組を推進。
- 新規ブランドの導入、自社企画・生産による独自ブランドの開発に取り組む。

事業戦略

- ・ 市場戦略 SPA・小売の重視(国内)、欧米・中国の重視(海外)
- ・ 商品戦略 自社開発商材とブランド・ファッションの重視
- ・ 物づくり戦略 ファブレスメーカーとしての物づくり機能の強化、素材・企画提案力の強化、物流機能の構築

(1) 主な事業内容

事業	主な取扱商品	主な連結対象会社	連結売上高 (18/3期見通し)
製 品	布帛・ニット・カットソー衣料品、 ドレス・カジュアル シャツ、 スポーツ衣料、シューズ、 デニム製品	兼松繊維、兼松(上海)有限公司、 Kanematsu Italia Sp.A、 ケージーガーメントサプライ、 ユーテキスタイルズ、 Kanematsu Textile USA Inc.	400億円
素 材	各種織物・編糸、 綿・合繊織物、 非衣料向け機能素材	兼松繊維、 台湾兼松国際股分有限公司、 Kanematsu Textile(HK)	200億円
		合 計	600億円

(2) 平成18年3月期業績見通し

	平成17年3月期 実 績	平成18年3月期 見通し	前期比
売 上	57,926	60,000	2,074
売上総利益	5,031	5,500	469
売上総利益率	8.7%	9.2%	0.5%
営業利益	1,187	1,500	313
営業利益率	2.0%	2.5%	0.5%

(3) 平成18年3月期の取組み・見通し

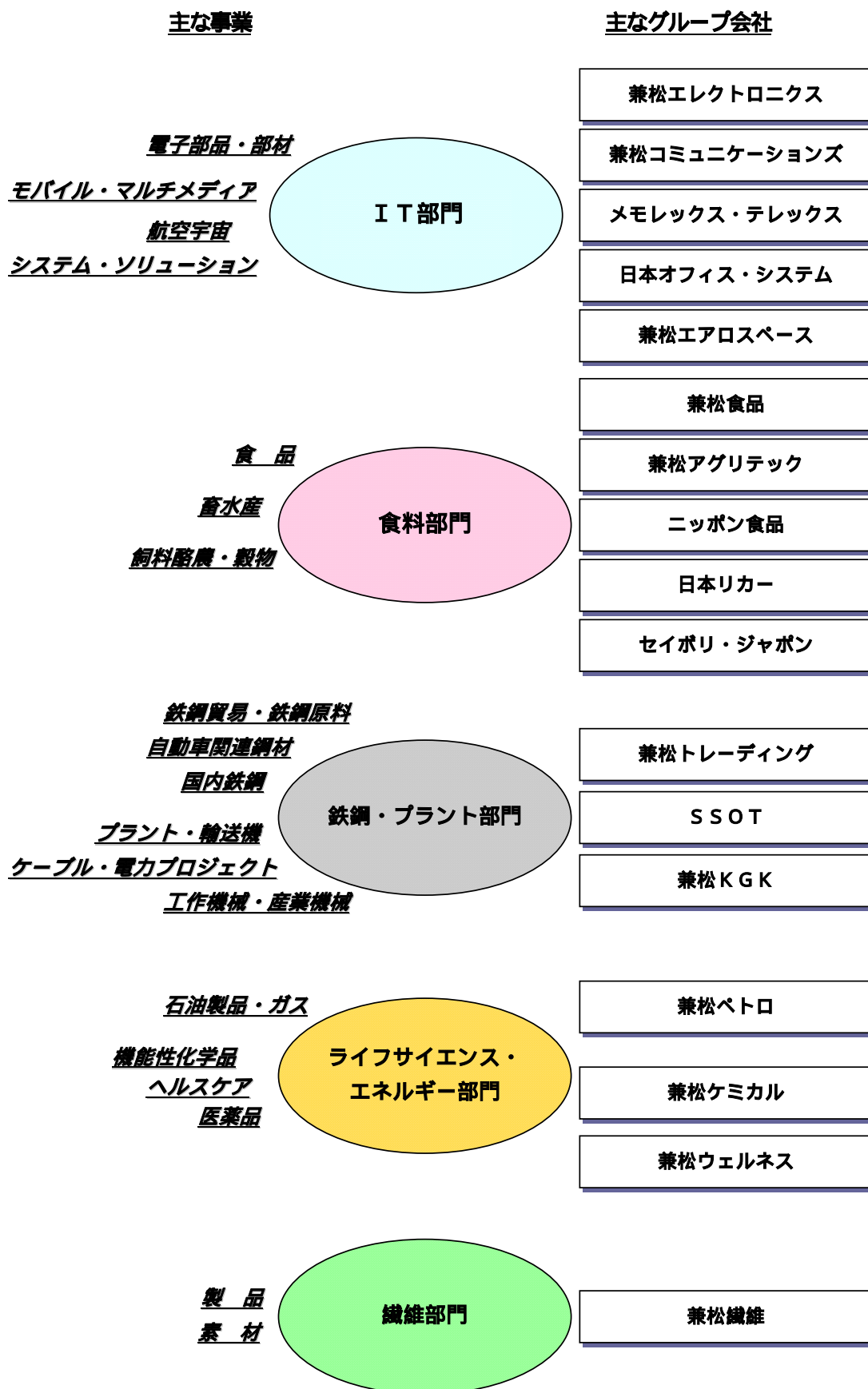
製品事業

- ・ 製販融合（コラボレーション）を一層推進し、営業力を高める。特に中国の高級素材・高度な生産機能を活用し、企画・提案力を組み合わせた主体的・高収益取引を展開する。
- ・ イタリアのサッカー・フットサル・テニスの人気スポーツブランド「Lotto Sport Italia」、アウトドアの「Lowe Alpine」(伊)・「ASOLO」(伊)等に加え、新たに「職人魂溢れる究極のジーンズ」として注目されるイタリアのデニムブランド「J4D(ジエイフォーディー)」や、アメリカのデイバックを中心とした大型ブランド「JANSPORT」等の海外有力ブランドを投入。また、自社オリジナル企画のニット・カットソーやレディースのデニム関連製品・メンズカジュアル等の提案型商品による主体的取引の伸張を図る。
- ・ 有力セレクトショップ向けに、ニューヨーク・ミラノ・パリ等の海外拠点を活用し、アクセサリ・雑貨等のブランドや 商材の提案を積極的に進め取引の伸張を図る。

素材事業

- ・ デザイン・企画力で付加価値を高めた米国向プリント織物輸出及び欧州向テキスタイル輸出で強味を発揮すると共に、マレーシア・インドネシアの合弁会社から欧州・アジア・中東地域へのテキスタイル輸出に注力する。
- ・ ヨーロッパ最大のナイロンメーカーであるイタリア/Nylstar 社製ナイロン素材(糸)「Meryl」を使用したオリジナル開発商品は既に数多くの大手アパレルブランドで採用されており、引き続き新たな需要を創造する。更に、素材分野での提携第二弾としてスペインの有力素材メーカーである「IBQ(アイビーキュー)」との契約に基づき、機能生地素材の提案を強化する。
- ・ 素材のソーシング力とアジアの生産機能を組み合わせ、欧米向け素材・製品供給を行うグローバルオペレーションを推進する。

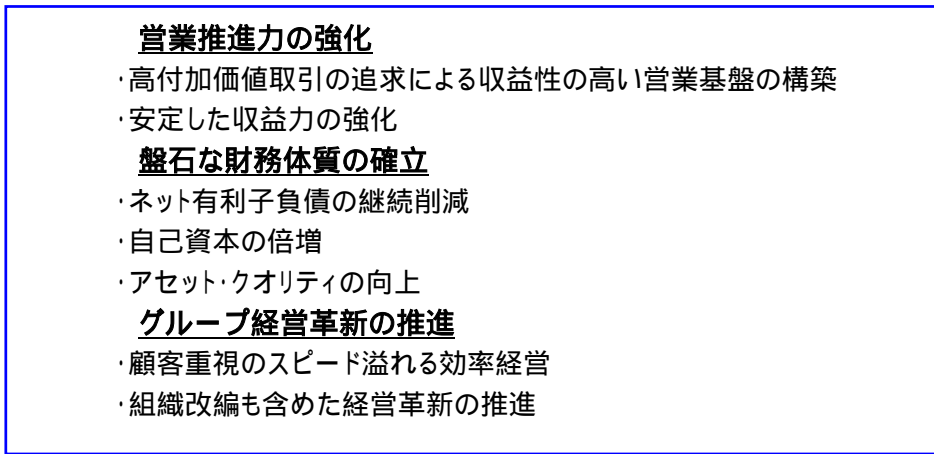
(ご参考) 兼松グループの概要



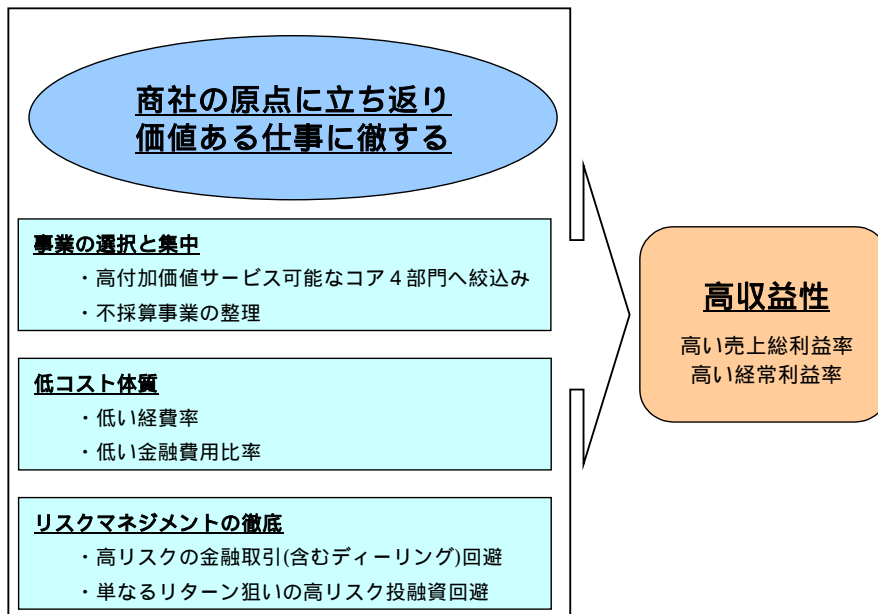
. 中期経営計画「NewKG200」について

(平成16年4月～平成19年3月)

中期経営計画「NewKG200」について



(1) 兼松のビジネスモデル
 新生兼松の特徴



ビジネスモデル



(2) 目標

重点目標(計画最終年度:平成19年3月期)

・連結経常利益	200億円
・連結当期純利益	100億円
・ネット有利子負債	2,500億円
・ネットDER	6倍
・資金効率(投下資本経常利益率)	6%以上

初年度における実績

- ・ 連結経常利益の初年度目標 135 億円に対し 117 億円、当期純利益は 40 億円に対し 24 億円。
- ・ ネット有利子負債は、初年度目標の 2,800 億円を大きく下回る 2,615 億円の水準。
- ・ CB100 億円の資本転換もあり自己資本が 380 億円となった結果、ネット DER は 6.9 倍と初年度目標 11.0 倍を大幅クリア、最終年度目標に接近。

計数目標

収益

(単位:百万円)

	中期経営計画「NewKG200」		
	平成17年3月期 (実績)	平成18年3月期 (計画)	平成19年3月期 (計画)
売上高	886,876	935,000	1,000,000
売上総利益	68,142	74,500	80,000
売上総利益率	7.7%	8.0%	8.0%
営業利益	15,762	21,000	24,500
営業利益率	1.8%	2.2%	2.5%
経常利益	11,720	16,000	20,000
経常利益率	1.3%	1.7%	2.0%
当期純利益	2,469	6,000	10,000

バランスシート

(単位:百万円)

	中期経営計画「NewKG200」		
	平成17年3月期 (実績)	平成18年3月期 (計画)	平成19年3月期 (計画)
総資産	520,118	500,000	500,000
ネット有利子負債	261,560	265,000	250,000
自己資本	38,029	32,000	42,500
自己資本比率	7.3%	6.4%	8.5%
ネットDER	6.9	8.3	5.9
資金効率 *1	3.9%	5.4%	6.8%
ROE	8.0%	20.9%	26.8%
有利子負債返済所要年数(年) *2	13.9	11.0	9.1

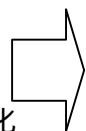
*1. 資金効率 = 経常利益 / (ネット有利子負債 + 自己資本)

*2. 有利子負債返済所要年数 = ネット有利子負債 / 減価償却前営業利益

(ご参考) 新生兼松の歩み

構造改革計画（平成 11 年 5 月～平成 13 年 3 月）
“ 再建の 2 年間 ”

- 1) 果敢な事業の選択と集中
- 2) 徹底した合理化とコスト削減
- 3) 減増資と金融支援
- 4) 有利子負債の大幅削減と財務体質の強化



当初 3 ヶ年の目標を
1 年前倒して達成

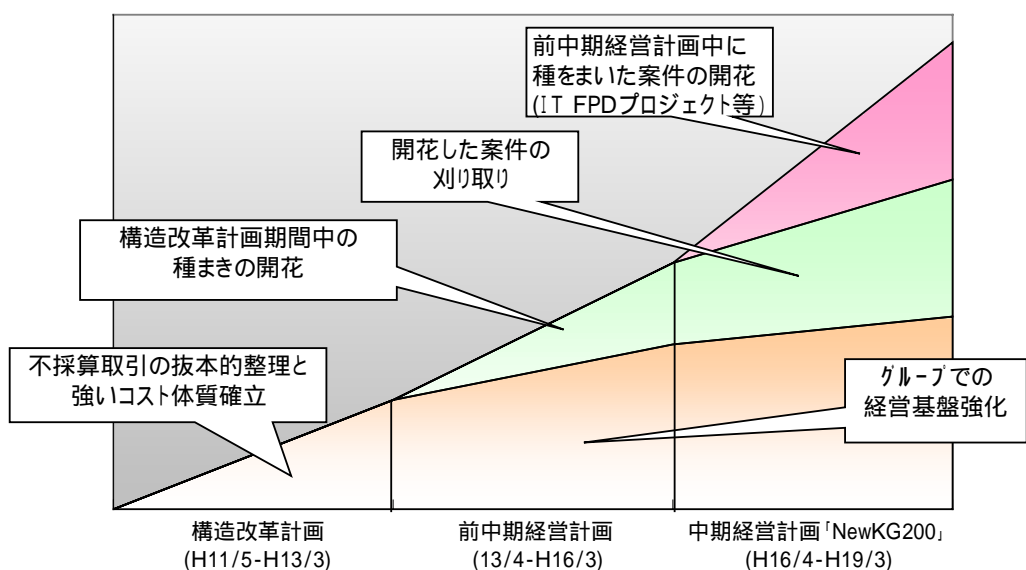
前中期経営計画（平成 13 年 4 月～平成 16 年 3 月）
“ グループ経営基盤強化の 3 年間 ”

- 1) 強固な経営基盤の確立と営業基盤の開花による強い収益成長力
- 2) 有利子負債額及び金融コスト負担の抜本的削減
- 3) 繰越欠損金の早期一掃
- 4) 日本経済への貢献

中期経営計画「NewKG200」（平成 16 年 4 月～平成 19 年 3 月）
“ 完全復活 ” ～ 第二の創業の仕上げ ～

構造改革により、再建を果たした兼松の“第二の創業の仕上げ”として
位置付け、「完全復活」を目指す。

再建から完全復活への成長イメージ



連結業績の推移

(単位:百万円)

	構造改革計画		前中期経営計画			中期経営計画 「NewKG200」
	平成12年3月期 (実績)	平成13年3月期 (実績)	平成14年3月期 (実績)	平成15年3月期 (実績)	平成16年3月期 (実績)	平成17年3月期 (実績)
売上高	1,407,921	1,112,920	902,477	838,975	818,473	886,876
売上総利益 (売上総利益率)	92,299 (6.56%)	87,996 (7.91%)	73,540 (8.15%)	67,207 (8.01%)	62,208 (7.60%)	68,142 (7.68%)
営業利益 (売上高営業利益率)	14,507 (1.03%)	21,608 (1.94%)	15,779 (1.75%)	15,716 (1.87%)	13,554 (1.66%)	15,762 (1.78%)
経常利益 (売上高経常利益率)	2,560 (0.18%)	11,368 (1.02%)	11,735 (1.30%)	12,073 (1.44%)	10,706 (1.31%)	11,720 (1.32%)
当期純利益 (売上高当期純利益率)	12,446 (0.88%)	*3 17,252 (1.55%)	4,024 (0.45%)	2,233 (0.27%)	3,247 (0.40%)	2,469 (0.28%)
総資産	884,504	772,555	605,717	527,340	507,991	520,118
純資産(自己資本)	11,542	14,387	15,734	10,762	23,283	38,029
ネット有利子負債 *1	543,841	433,037	362,425	319,284	287,245	261,560
ネットDER(倍) *2	47.1	30.1	23.0	29.7	12.3	6.9
連結対象会社数	179	163	142	122	116	122

* 1 . ネット有利子負債 = 有利子負債 - 現金及び預金

* 2 . ネットDER = ネット有利子負債 / 自己資本

* 3 . 税効果会計導入

(MEMO)

. 参考資料(決算短信、貿易記者クラブ回答)

<http://www.kanematsu.co.jp>

2005年5月20日

 **兼松株式会社**

KANEMATSU CORPORATION

お問い合わせ先

〒105 - 8005 東京都港区芝浦 1 - 2 - 1 シーバンス N 館
URL <http://www.kanematsu.co.jp>

広報室

Tel: 03.5440.8000 Fax: 03.5440.6503
E-mail: pr@kanematsu.co.jp

IR 事務局

Tel: 03.5440.8095 Fax: 03.5440.6505
E-mail: ir@kanematsu.co.jp